

東京都社会福祉審議会公開研究会（第2回）

新型コロナウイルスと地域活動・市民活動の変化



豊島区社協 (<https://tunagari-action.jp/>)

室田信一
(東京都立大学)

はじめに

コロナ禍における地域活動の変化

- 地域活動の自粛・休止
- 生活支援・生活困窮ニーズの拡大
- オンラインツールの活用
- 新しい生活様式に合わせた活動の工夫
- 財源の不足
- 新たな活動と新たな財源の創出

各地の実践事例



「つながりをつなぐ」情報・交流ネットワーク



<https://tunagari-action.jp/>



<https://www.t-net.online/>

報告内容

- 海外における対応
- 国内における地域活動の状況
- 地域活動を支える財源
- 地域活動を支えるアドボカシー

海外における対応

海外における対応

表現の自由への侵害

パンデミックの最初の9ヶ月の間に、44の国で市民による表現の自由を規制する法律が成立した。中には刑罰を伴うものもある。具体的にはコロナ禍におけるフェイク・ニュースの拡散とそれによる混乱を防ぐ目的のものであるが、それによって独立系のメディアや市民団体がパンデミックの状況を調査して報告することが困難になった。OECDではそうした規制に対する対抗措置を支援してきている。

集会・抗議行動の自由への侵害

少なくとも126の国で平和的な集会に対する規制強化が行われた。多くの場合、ソーシャルディスタンスが保たれた形の集会であっても取り締まりの対象となった。ただし、デンマークの事例のように、ソーシャルディスタンスを保つ限りは、デモや政治的な集会を認めるという政策もあった。

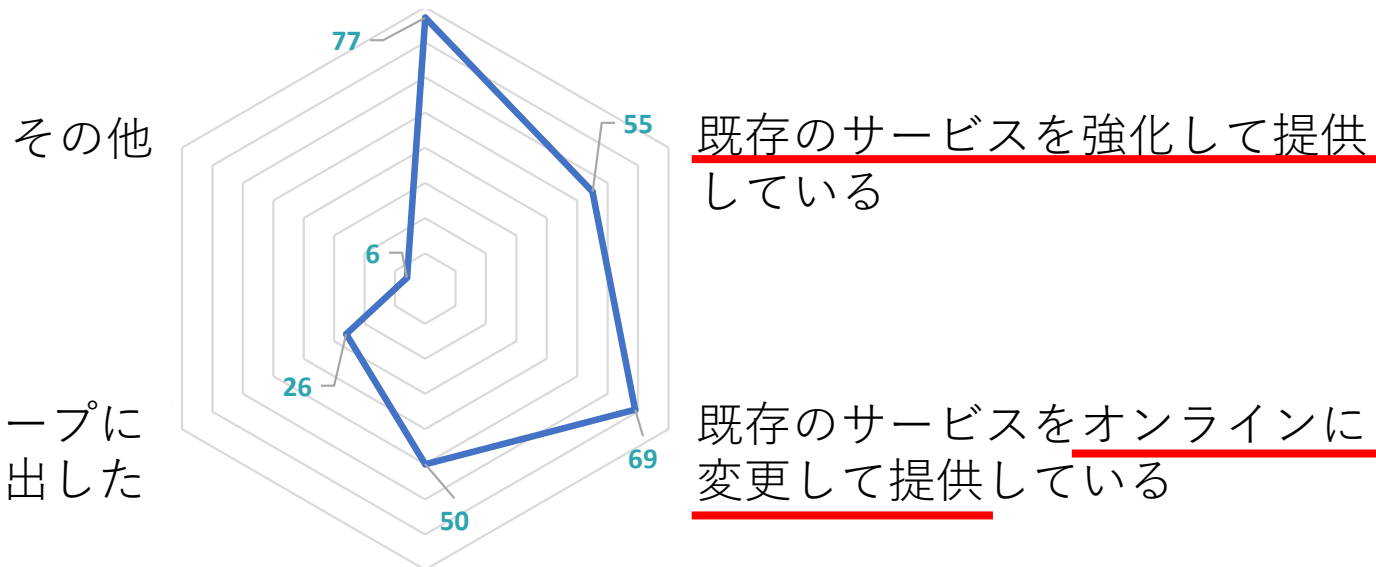
コロナ対策における市民活動

国によっては国民に対する自粛要請や行動規制を強化したことにより市民活動団体もコロナ禍における支援活動を自粛せざるを得なくなった。一方で、国によっては市民活動団体と共に救済活動を推進した例もある。チュニジアでは500を超える市民活動団体の代表や活動家と地方自治体が協力して、低所得者や高リスク世帯などに対する食料や必要な物資の提供をおこなった。バハマとベリーズではコロナ対策の委員会に市民活動団体を登用した。イタリアでは政府のコロナ対策に対して市民の意見を取り入れる仕組みを設けた。

海外における対応

EU圏内の市民活動団体におけるパンデミックへの対応

新しい生活様式に即して既存のサービスを提供し続けている、もしくは既存のサービスの内容を変更して提供している



従来とは異なる対象者やグループに向けて新たなサービスを生み出した

従来の対象者やグループに向けて新たなサービスを生み出した

海外における対応

EU圏内の市民活動団体におけるコロナ禍の具体的な活動

- 27% 対象者やグループに対して直接的なサービスを提供した
- 30% 対象者やグループに情報提供・相談支援をした
- 33% 公共機関に対するアドボカシーや啓発活動をした
- 10% その他（従来の活動や使命を変更した）

海外における対応

EU圏内の市民活動団体におけるコロナ禍の具体的な活動



参照：European Social and Economic Committee (<https://www.eesc.europa.eu/en/our-work/publications-other-work/publications/response-civil-society-organisations-face-covid-19-pandemic-and-consequent-restrictive-measures-adopted-europe-study/>)

海外における対応

EU圏内の市民活動団体にかかわる政策提言

- 新たな連帯と新しい形の社会活動を活用し、声を上げ、新たに生まれたグループと既存の市民活動団体との間のつながりや相互補完のメカニズムを促進する。
- デジタル化がもたらすリスクへの対応と機会の活用。
- 市民活動につながる雇用が創出されるような若者の参加と革新的なプログラムの促進。
- 市民活動団体が、他団体とのネットワークや国内外における協力を最大限に活用できるように必要なスキルと資源を身につける。
- 行政への対応や運営管理上の負担を軽減させる。
- 気候や環境に配慮した復興計画の策定に市民活動団体を参加させる。

海外における対応

米国におけるコロナ禍の非営利組織の状況

	Charity Navigator & Reuters News, April 2020 Survey (298 Respondents)	La Piana Consulting, May 2020 Survey (750 Respondents)	Nonprofit Organization Research Panel- May 2020- human service respondents (614 – weighted results)
財源の喪失	83%が財政的困難に直面。 74.6%がファンドレイジングのイベントをキャンセル。	90%の団体が財源の喪失に直面している。	平均して19.3%~37.3%の財源喪失に直面している。
団体存続のためにプログラムを縮小	64%がプログラムを縮小。 48.8%が主要なプログラムを中止。	91%がサービスの縮小や提供方法の変更。 51%が更なるサービスの縮小見込み。	25%がすでに既存のプログラムを縮小。 39%が今後プログラムを縮小する予定。
雇用維持のための償還免除ローン		69%が5000ドルから680万ドル規模の雇用維持目的の償還免除ローンを申請。	

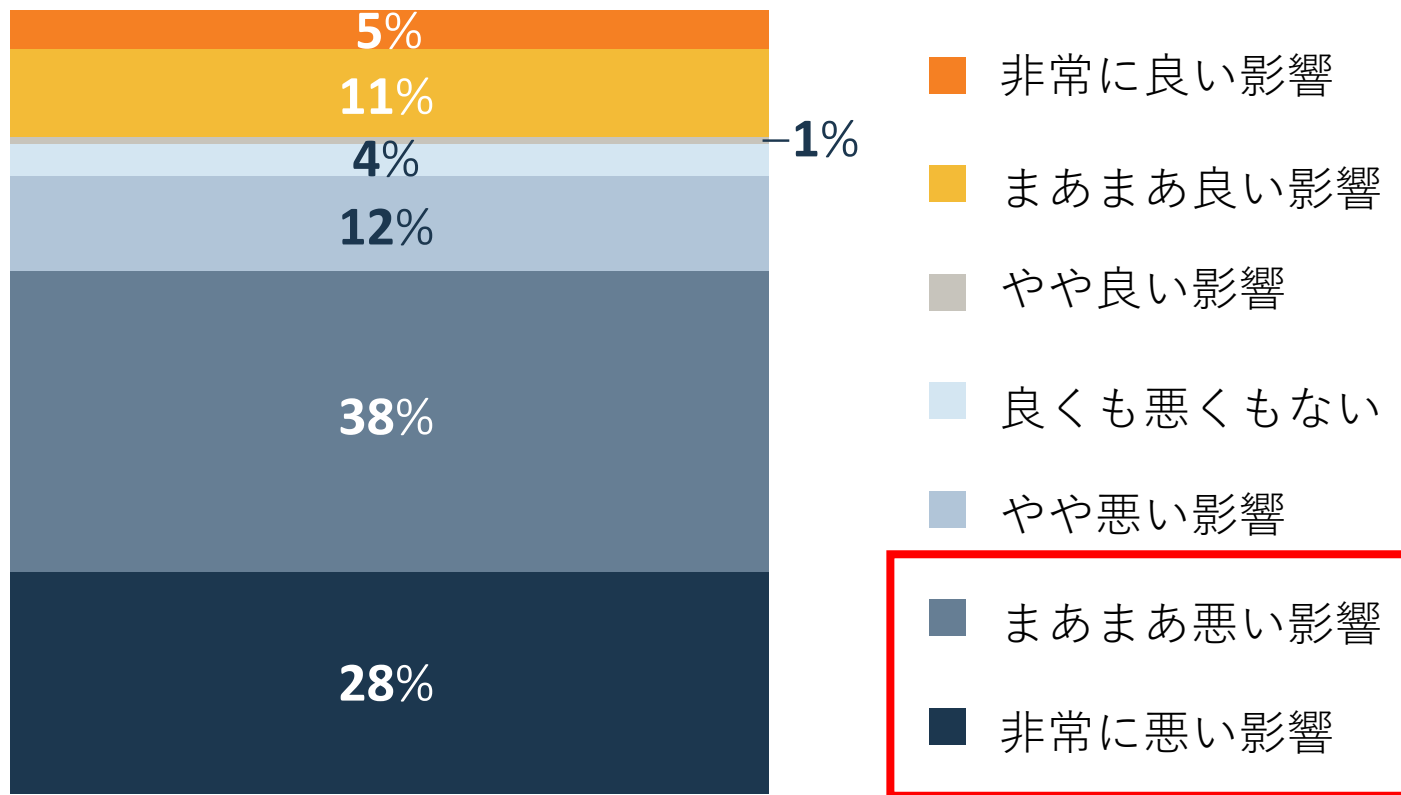
海外における対応

米国におけるコロナ禍の非営利組織の状況

需要の増加	50.2%がプログラムやサービスへの需要の増加に直面。		15%がサービスに対する需要の増加を経験し、46%が今後増加することを予測。
職員の削減	14.2%が職員を解雇した。さらに27%が今後職員の解雇を計画中。	平均して18%の職員が一時帰休し、44%が更なる職員の削減を予定している。	26%が職員を一時帰休もしくは解雇し、20%が職員の勤務時間を削減した。
ボランティアの不足	35.3%がボランティアの不足を報告。		63%がボランティアの人数の減少を確認している。
閉鎖	リモートでは仕事ができないため、10.5%が事務所を閉鎖。	学校を拠点とした団体や芸術文化活動に取り組む団体のほとんどは、収益の100%を失ったことで閉鎖に追い込まれた。	

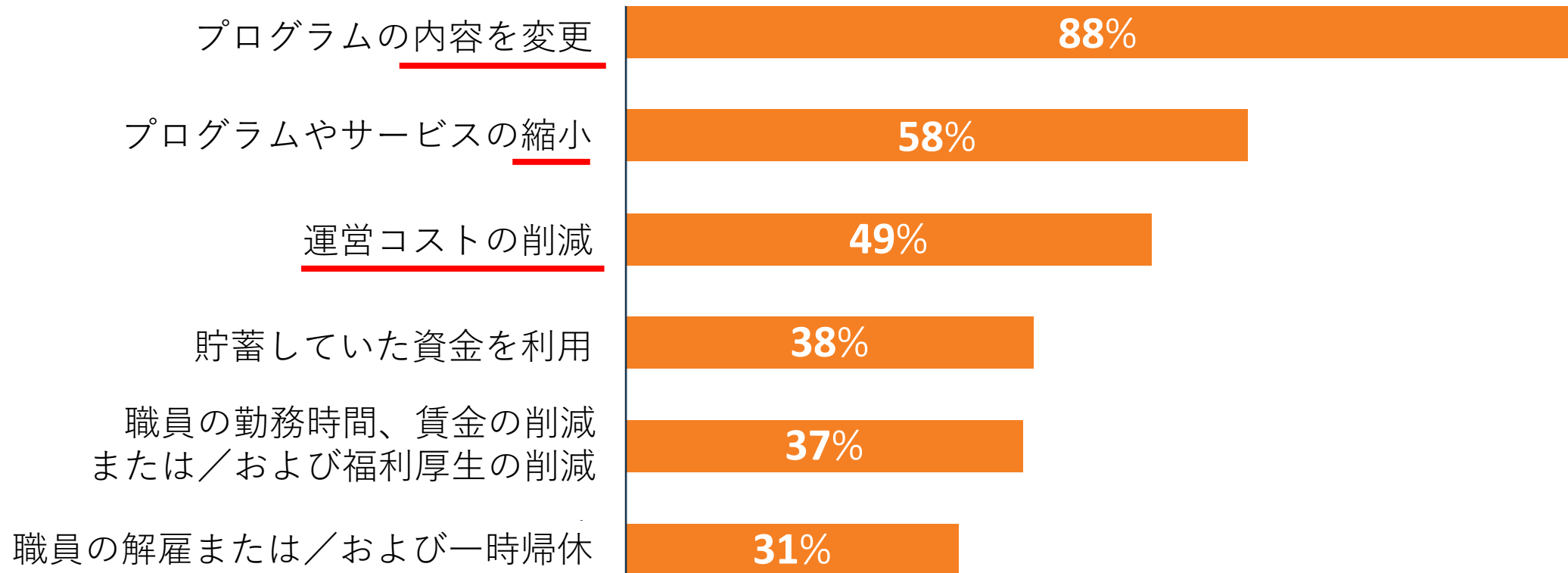
海外における対応

米国におけるコロナ禍の非営利組織に対する影響



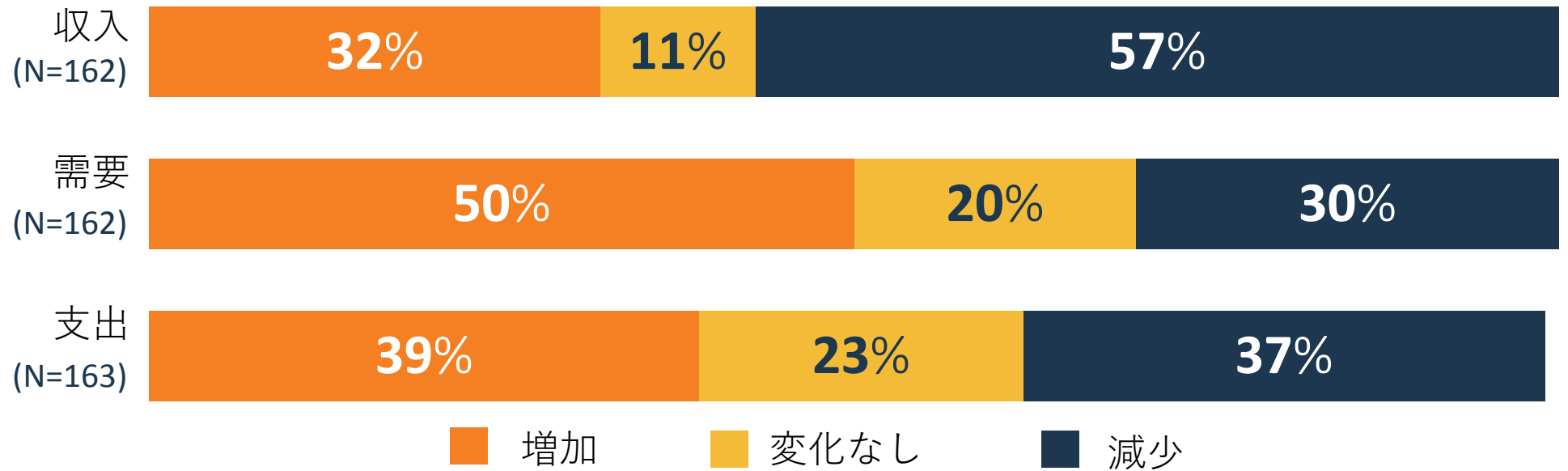
海外における対応

米国の非営利組織が2020年にとった対策



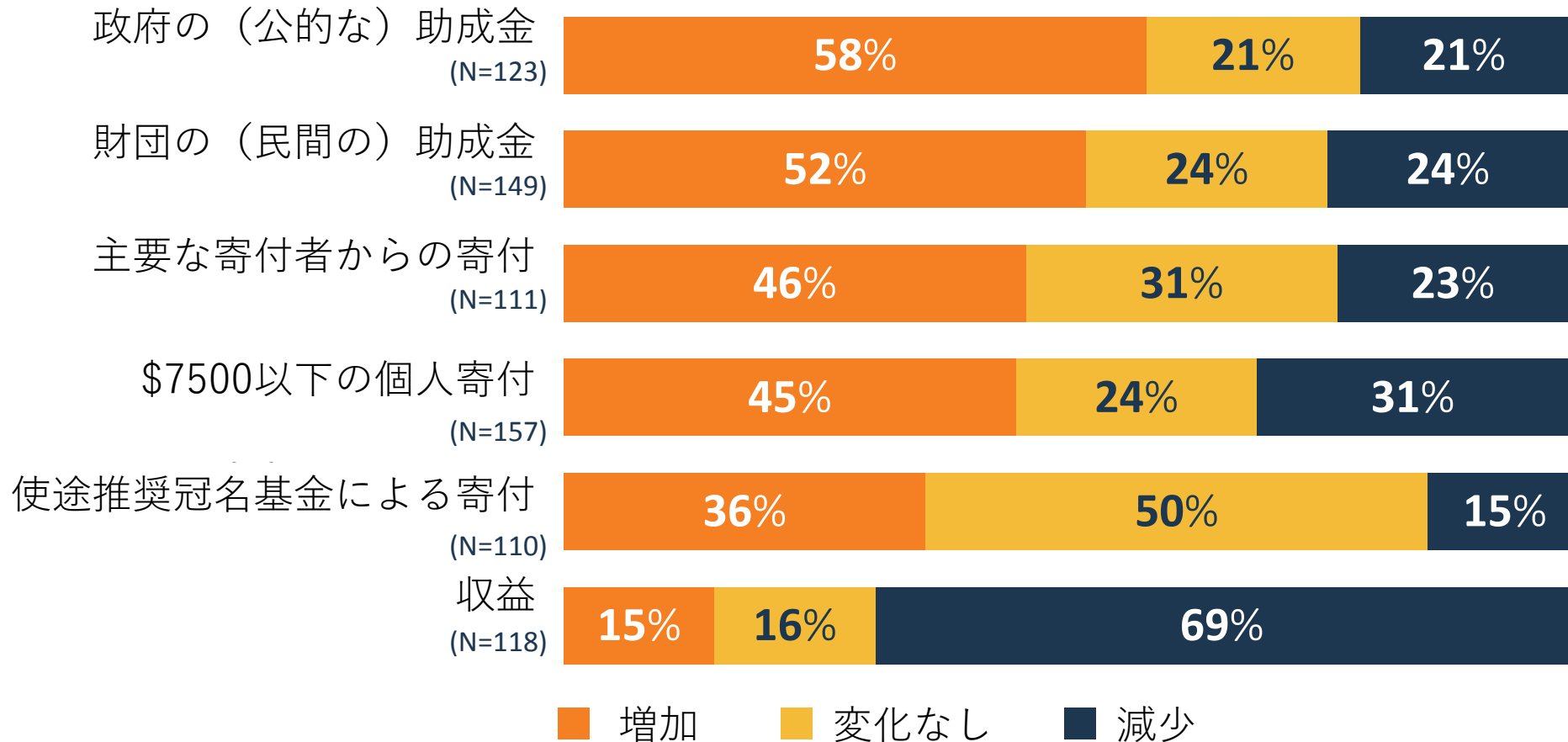
海外における対応

米国の非営利組織における収入、需要、支出の変化



海外における対応

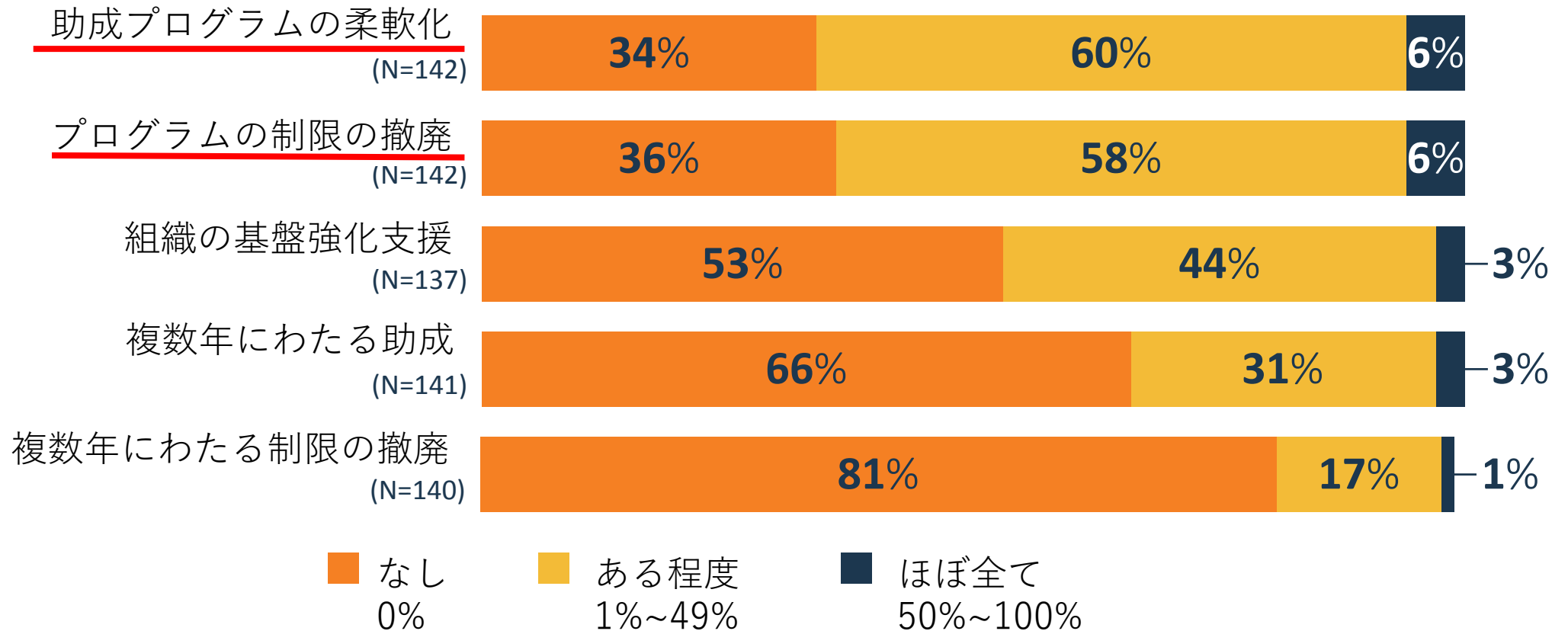
米国の非営利組織における財源の変化



参照：The Center for Effective Philanthropy(<https://cep.org/portfolio/persevering-through-crisis-the-state-of-nonprofits/>)

海外における対応

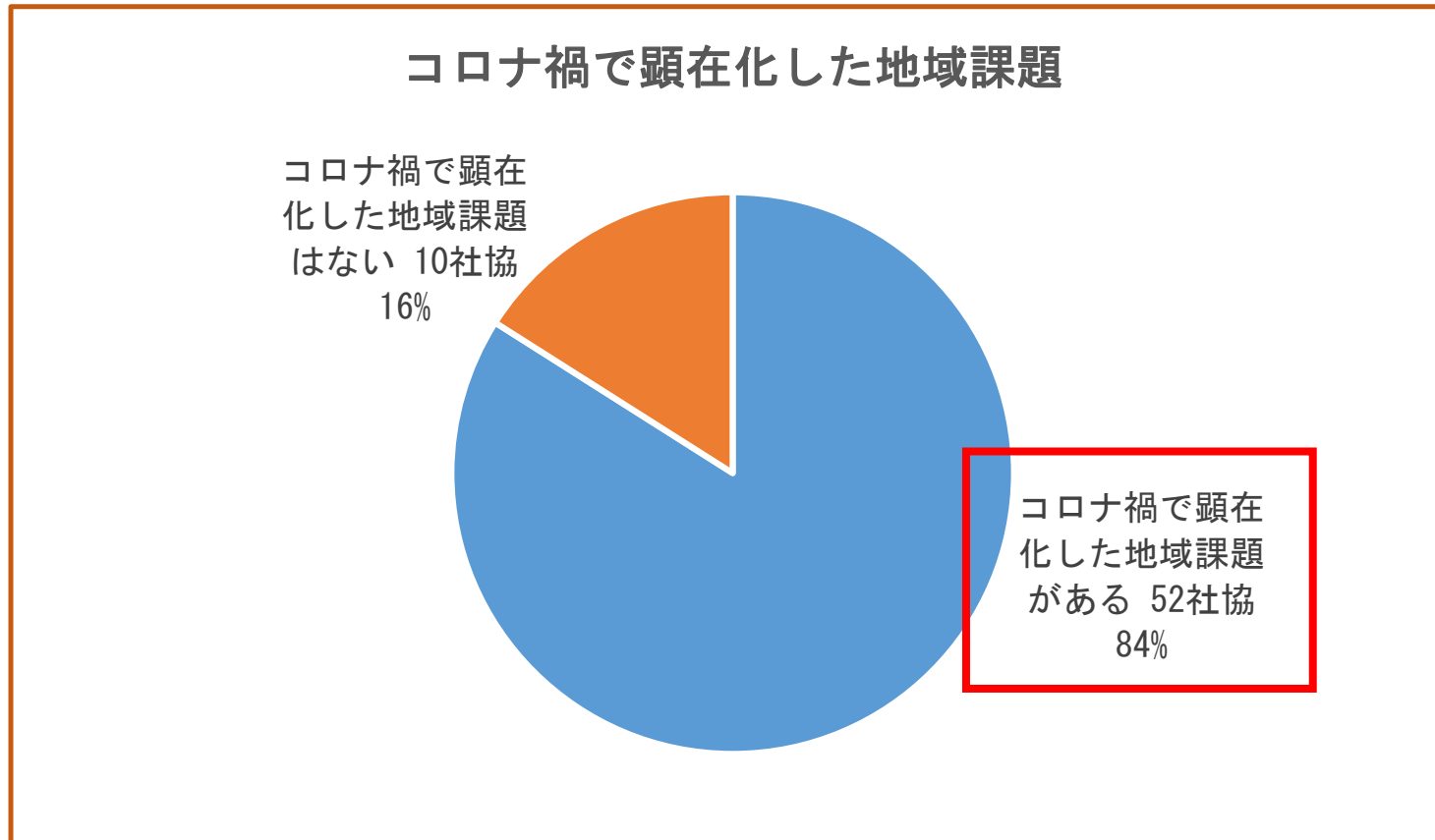
米国の財団による2020年度新規助成金における対応策



国内における地域活動の状況

国内における地域活動の状況（社協に対する影響）

コロナ禍で顕在化した地域課題



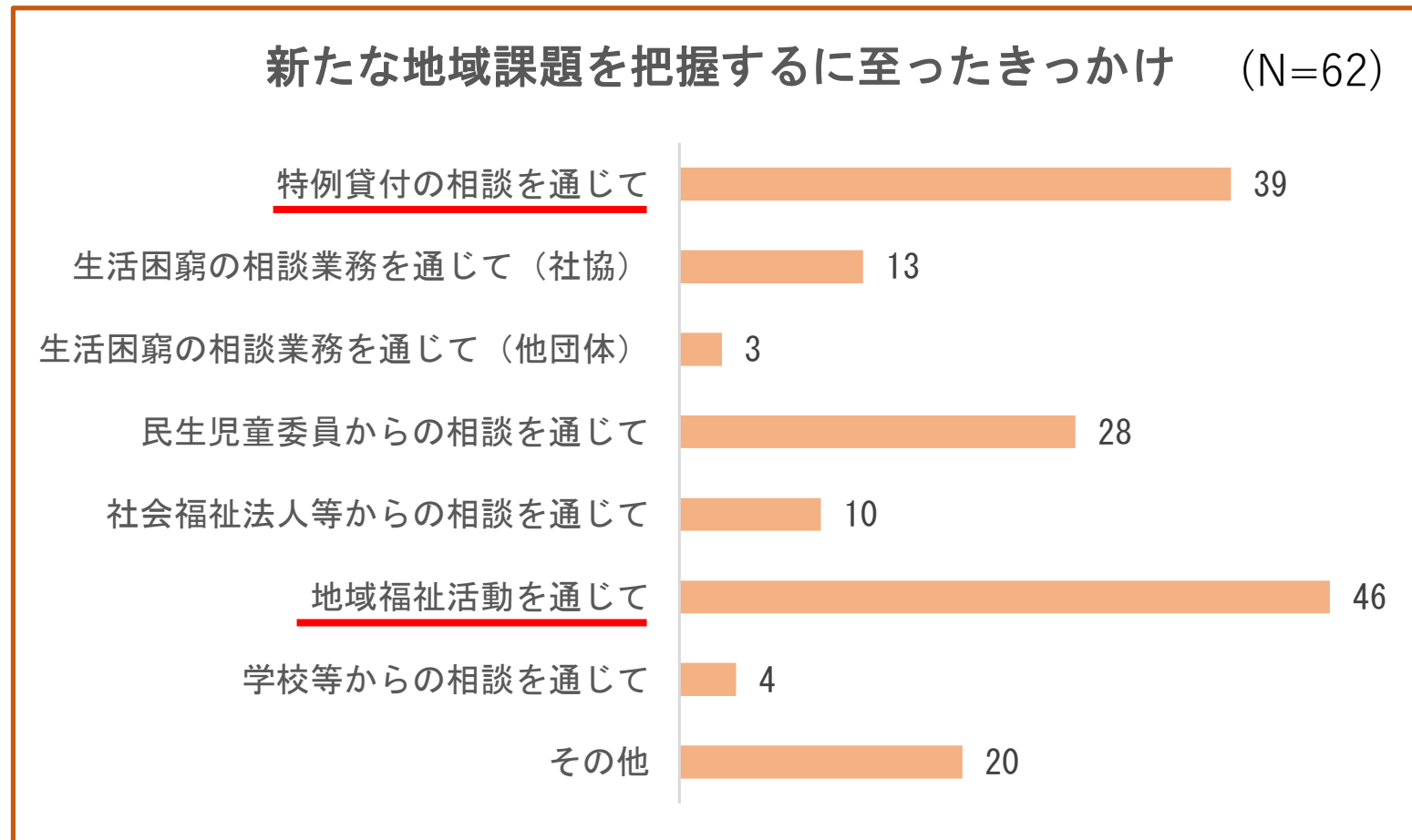
国内における地域活動の状況（社協に対する影響）

コロナ禍で顕在化した地域課題

- ① コロナ禍の日常生活の長期にわたる変化に伴う高齢者、障害者、子どもたちへの今後の影響
（例・高齢者のフレイル・認知の低下、障害者の交流機会の減少、親以外の大人との交流が減った子どもなど）
- ② これまでは把握されていなかったが、コロナ禍で顕在化した新たな地域生活課題
（例・ギリギリで生活できていた世帯が抱えていた複合的課題、親族の支援が不可欠だった子育て家庭、外国籍の居住者の生活実態、ひきこもりなどの複合的な課題の表面化など）
- ③ 地域活動の担い手への影響と今後の活動のあり方への影響
（例・地域活動の停止による活動者のモチベーション低下、中高校生等のボランティア活動の機会の減少など）
- ④ 情報格差への対応
（例・デジタルスキルの世代間の差、外国籍居住者の言葉の課題など）

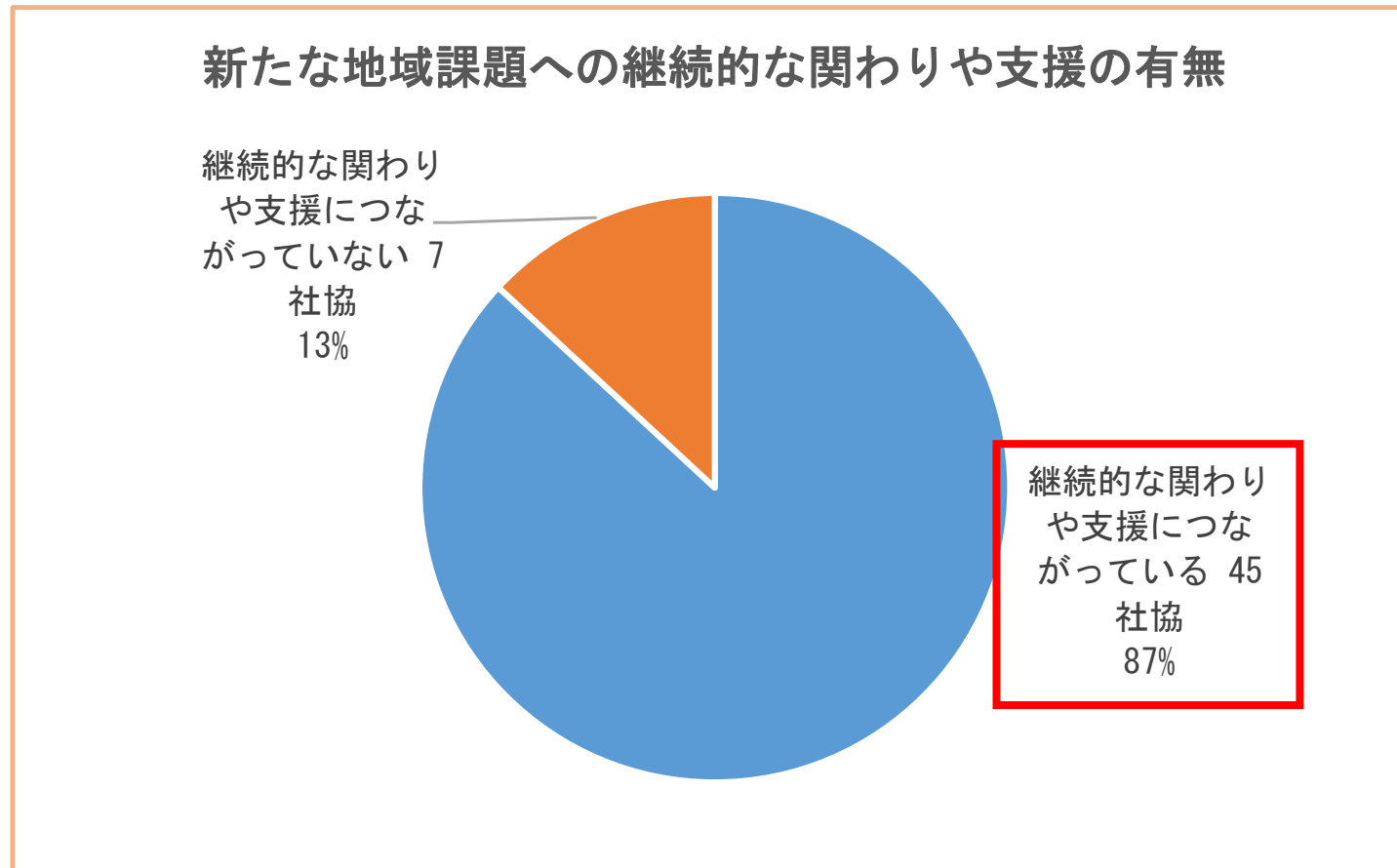
国内における地域活動の状況（社協に対する影響）

新たな地域課題を把握するに至ったきっかけ



国内における地域活動の状況（社協に対する影響）

新たな地域課題への継続的な関わりや支援の有無



国内における地域活動の状況（社協に対する影響）

コロナ禍での経験を通じた社協内の連携などの各社協における職員の意識の変化

特例貸付の対応と度重なる延長により組織が疲弊している。一方、社協全体での応援を通じて部署を超えた連携や情報共有は増えた。また、顕在化していなかった層からの相談対応を通じた視野の広がりやオンラインなどの新たなツールを活用してどうすればできるかを考える積極的な取り組みもみられた。

顕在化した地域課題に対し、継続的な関わりや支援につなげるために必要と考えられるしくみや工夫

- ① コロナ禍で緊急対応した課題への地域と連携した継続的な関わり
- ② 新たに把握した課題の実情を具体的に把握し、関係機関、地域住民と地域生活課題として共有
- ③ 休止した地域活動の再開・継続支援や新たな担い手づくり
- ④ 情報格差を生まない効果的な情報発信

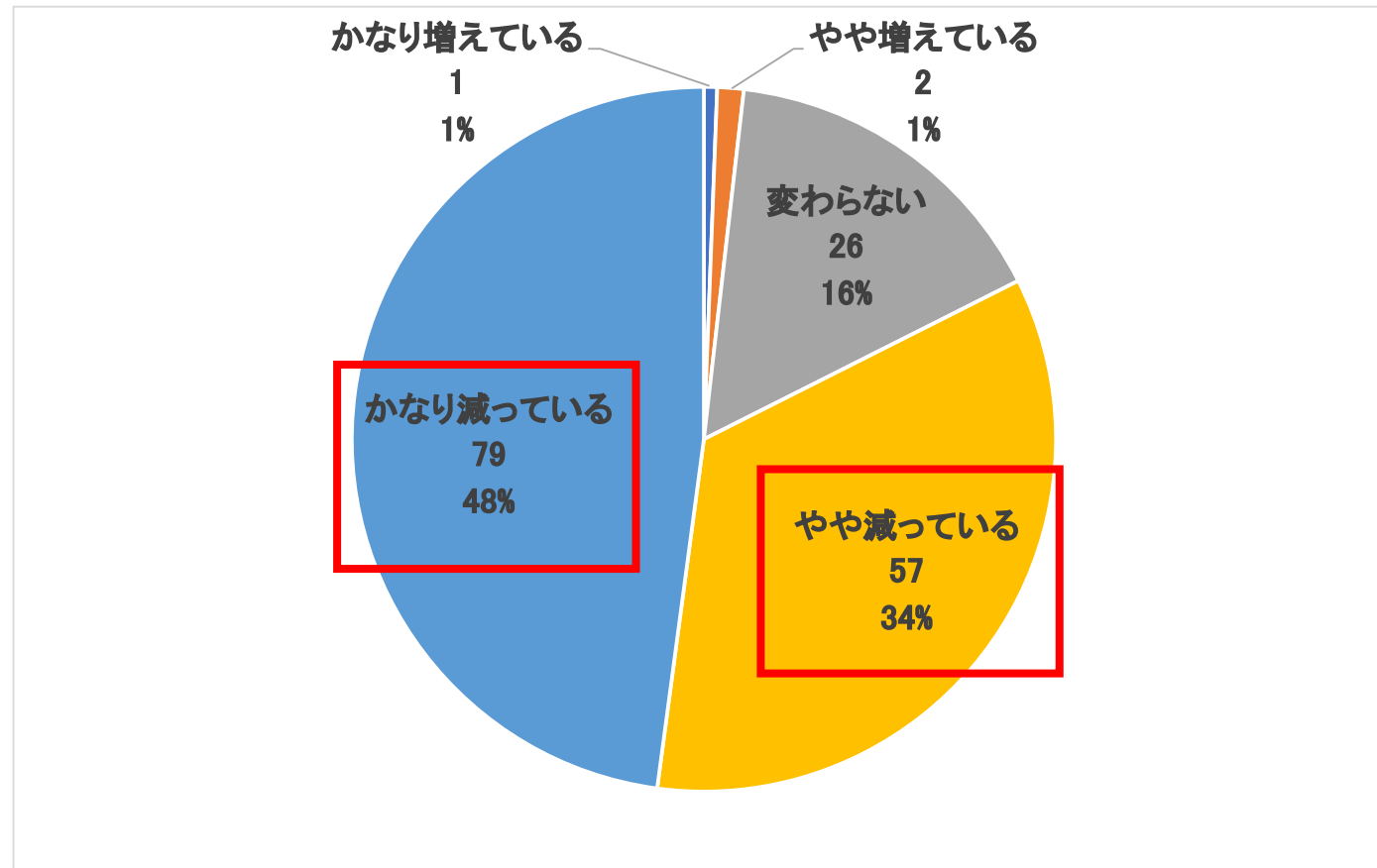
国内における地域活動の状況（NPOに対する影響）

パンデミック初期にNPOが直面した危機

1. 日常会話・普段のなにげない雑談が減っている。
2. 対話・議論・ディスカッションが深まらない。
3. 関わりの差が生まれている。
4. メンバーの不安感から、活動が停滞している。
5. 会議・会合を開けず、活動が止まっている。

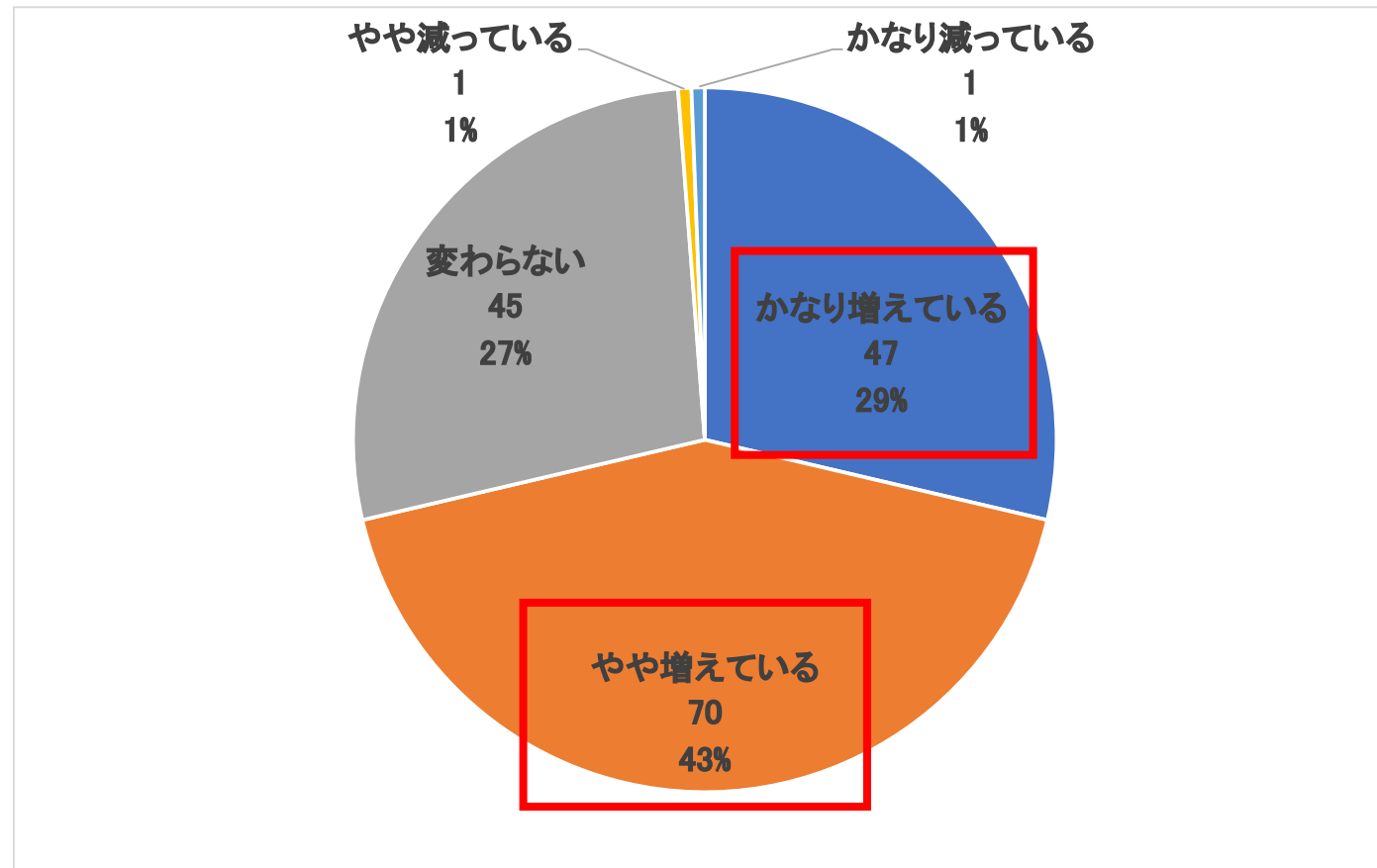
国内における地域活動の状況 (NPOに対する影響)

対面でのミーティングの頻度 (N-165)



国内における地域活動の状況 (NPOに対する影響)

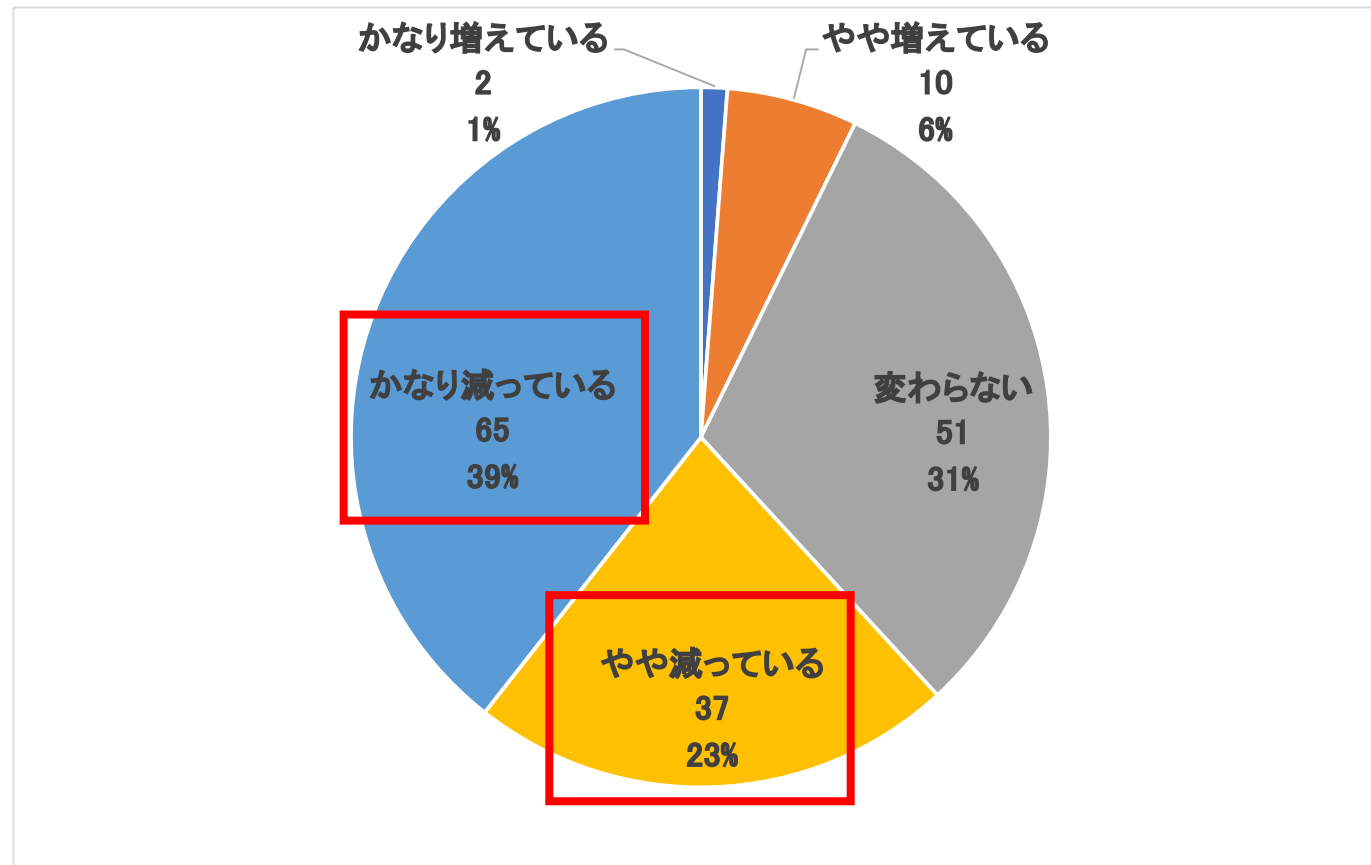
オンラインでのミーティングの頻度 (N-164)



参照：特定非営利活動法人CRファクトリー (<https://crfactory.com/intermediary/page-8195/>)

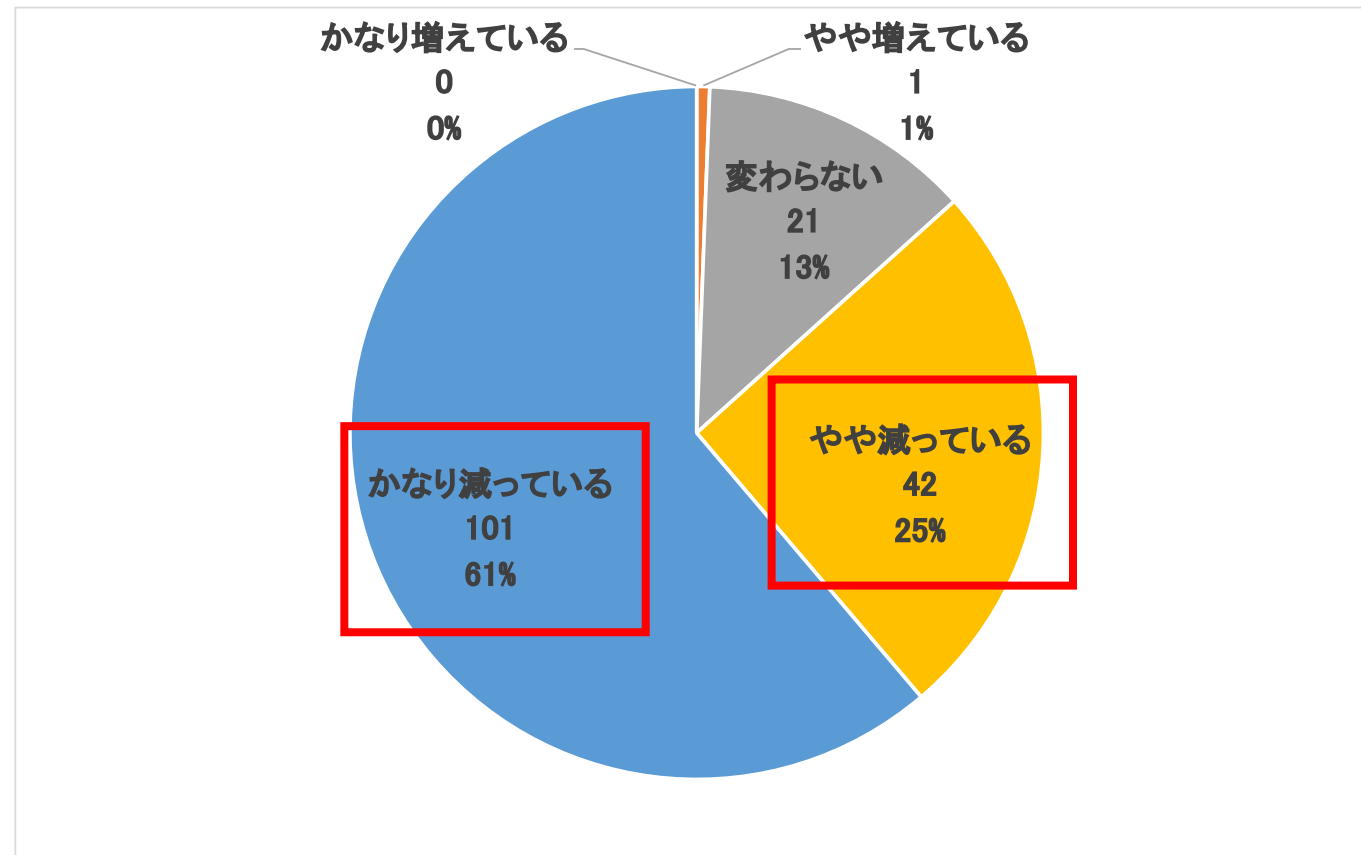
国内における地域活動の状況 (NPOに対する影響)

研修やワークショップの頻度(N-165)



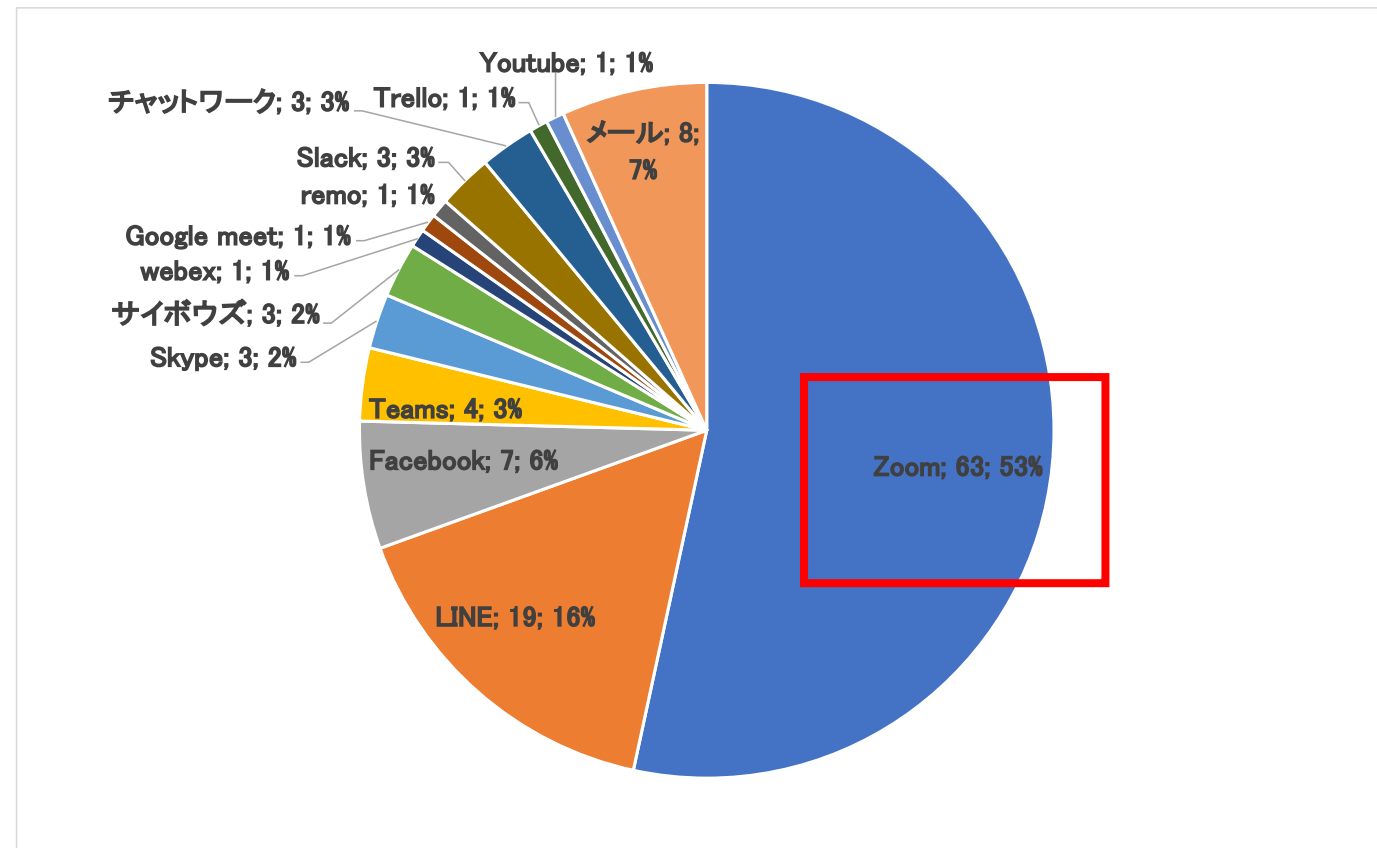
国内における地域活動の状況 (NPOに対する影響)

食事会・懇親会の頻度(N-165)



国内における地域活動の状況 (NPOに対する影響)

オンラインツールの導入・活用(N-118)



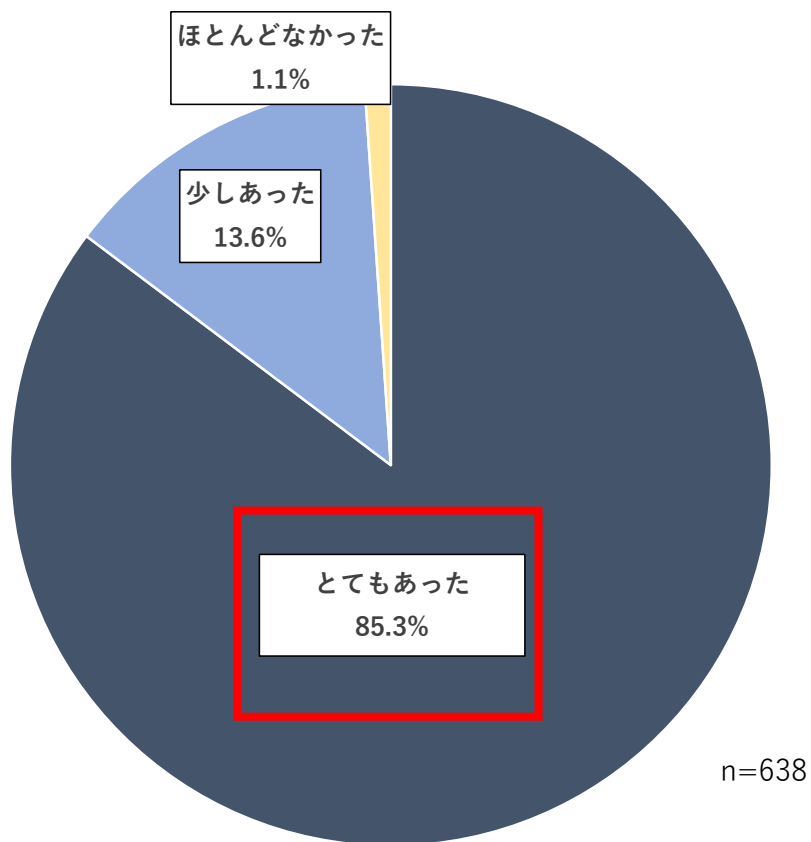
国内における地域活動の状況 (NPOに対する影響)

パンデミック半年後に見られたNPOの変化

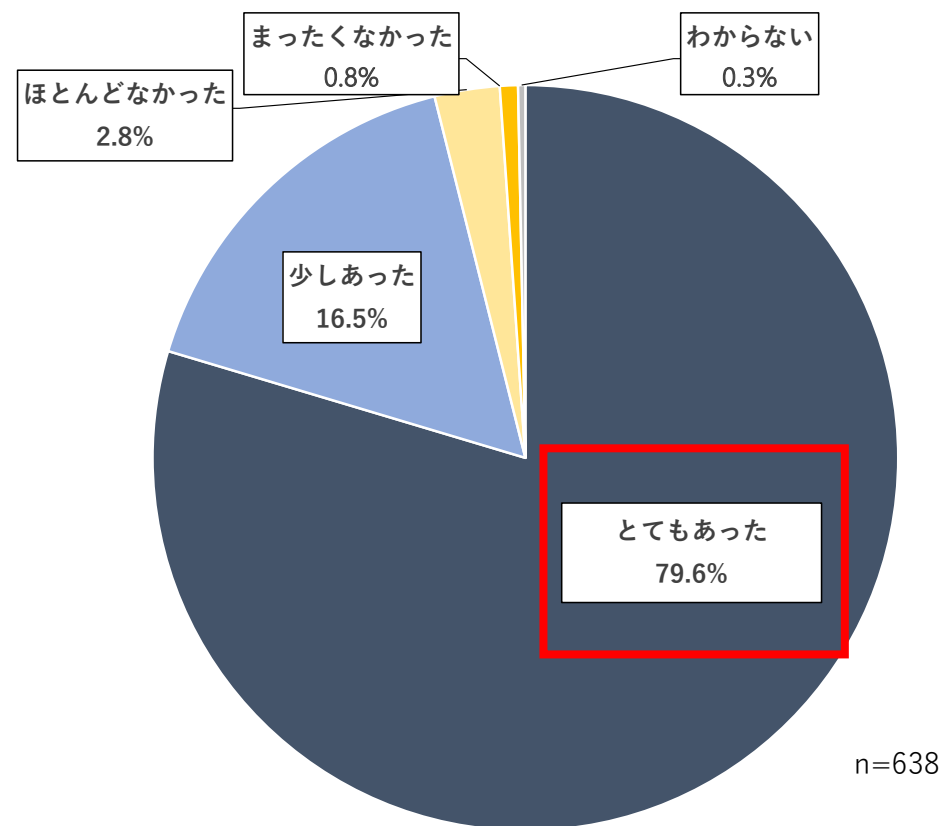
1. 活動の「試行錯誤」や「雨宿り」の期間
2. オンライン・リアルの「両利きの運営」
3. 水平方向の「広がり」と垂直方向の「ギャップ」
4. 関わる人の「孤立」や「不安」へのケア
5. コミュニティ・組織の「信頼貯金の残高」の増減

国内における地域活動の状況（非営利組織に対する影響）

感染拡大による事業実施への影響

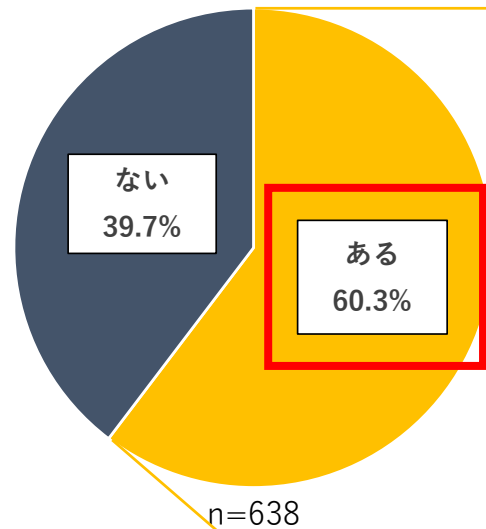


自粛要請による事業実施への影響

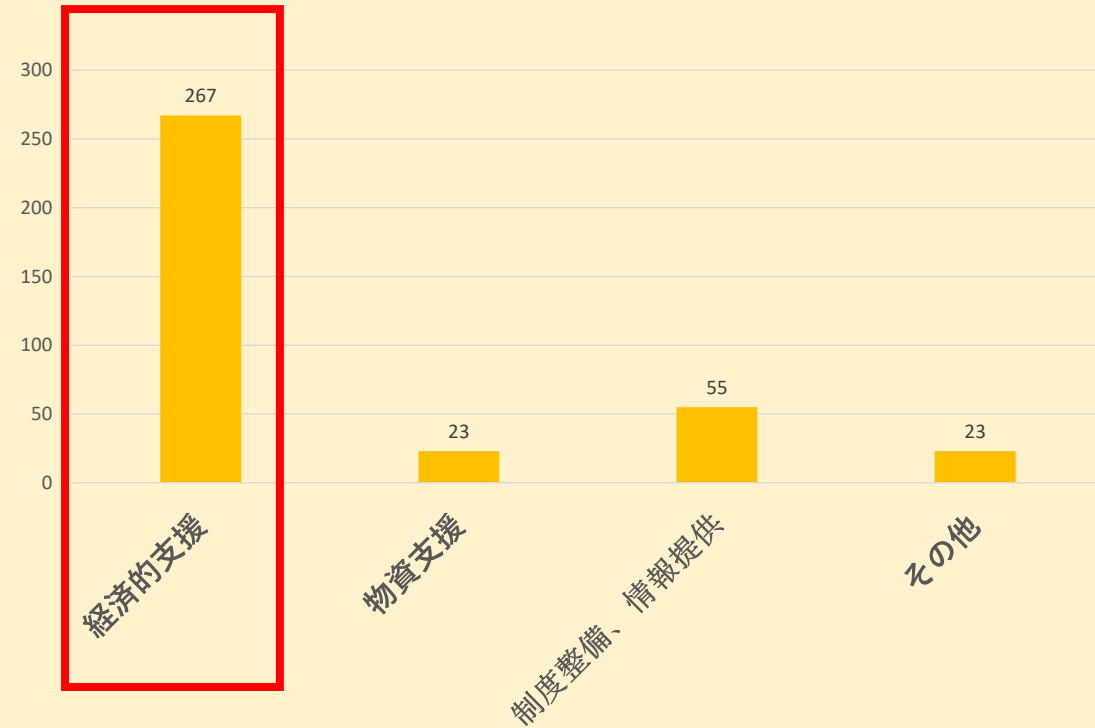


国内における地域活動の状況（非営利組織に対する影響）

役に立っている（役に立った）政府や自治体の施策



役に立っている（あるいは役に立った）のは、政府や自治体のどのような施策ですか。

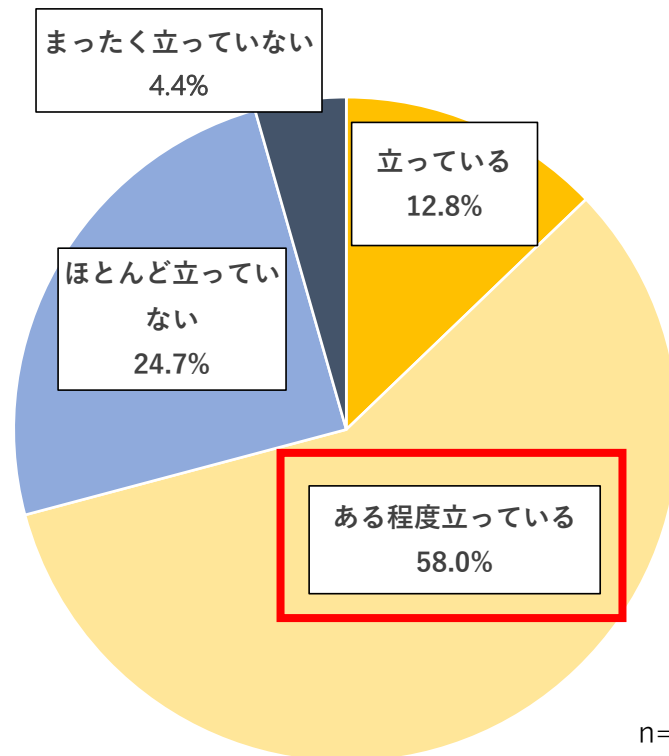


地域活動を支える財源

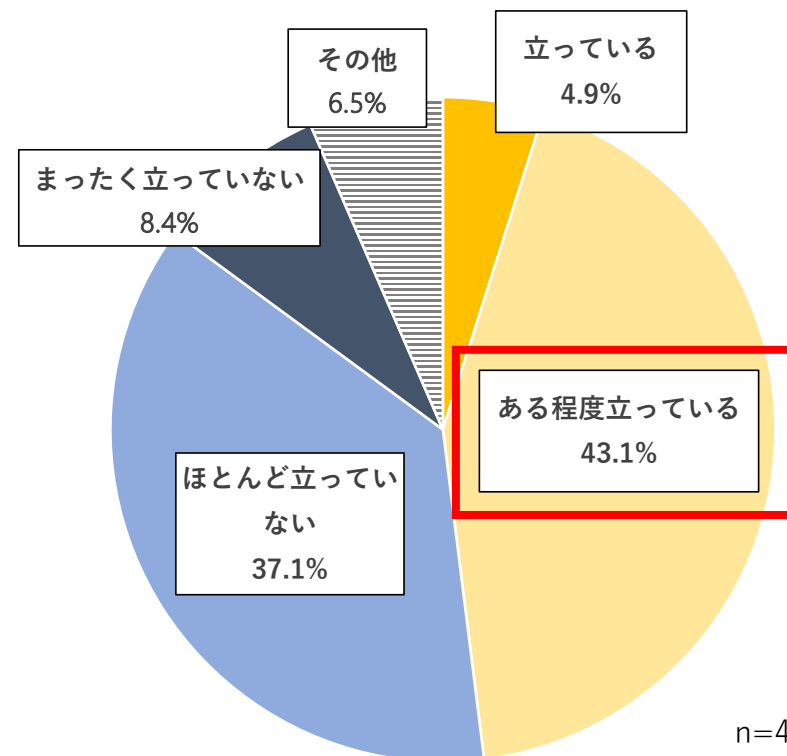
地域活動を支える財源（非営利組織を支える財源）

今後の資金的目処は立っているか

2020年度



2021年度

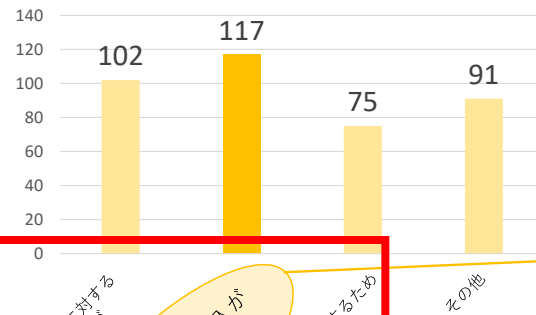


地域活動を支える財源 (非営利組織を支える財源)

今後の資金的目処 (2020年度)

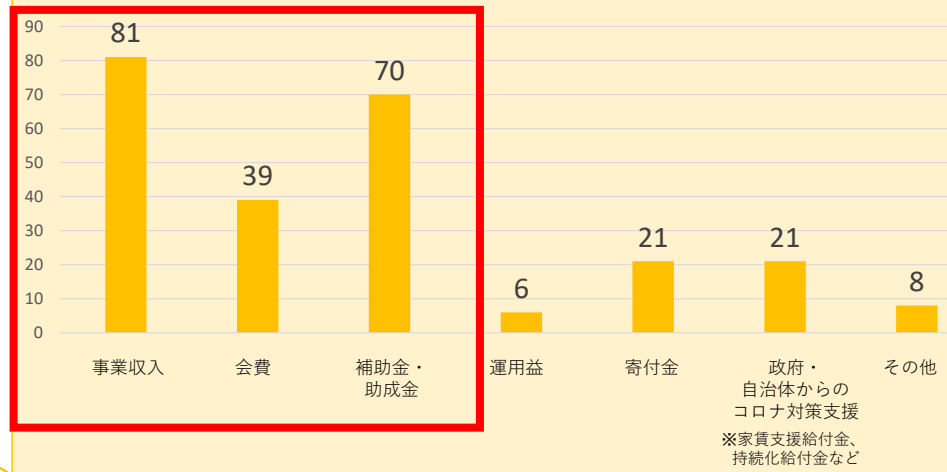
資金的目処が立っている理由を教えてください。(複数回答可)

2020年度



コロナの影響に対する急激な支離が受けられるため
平時と変わらない資金収入が見込めるため
事業規模を縮小するため

具体的に見込めている資金を教えてください。(複数回答可)

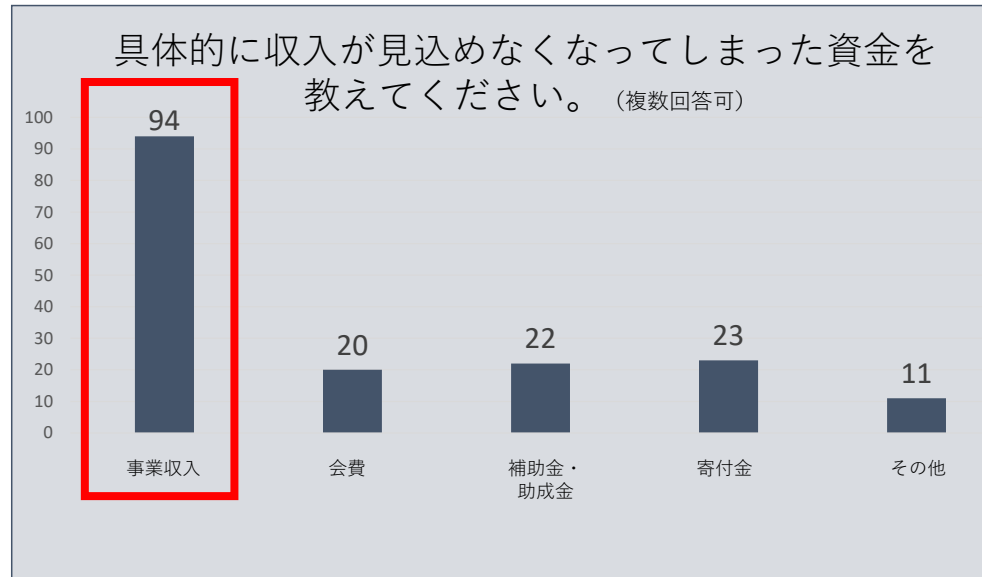


地域活動を支える財源 (非営利組織を支える財源)

今後の資金的目処 (2020年度)

2020年度

資金的目処が立っていない理由を教えてください。

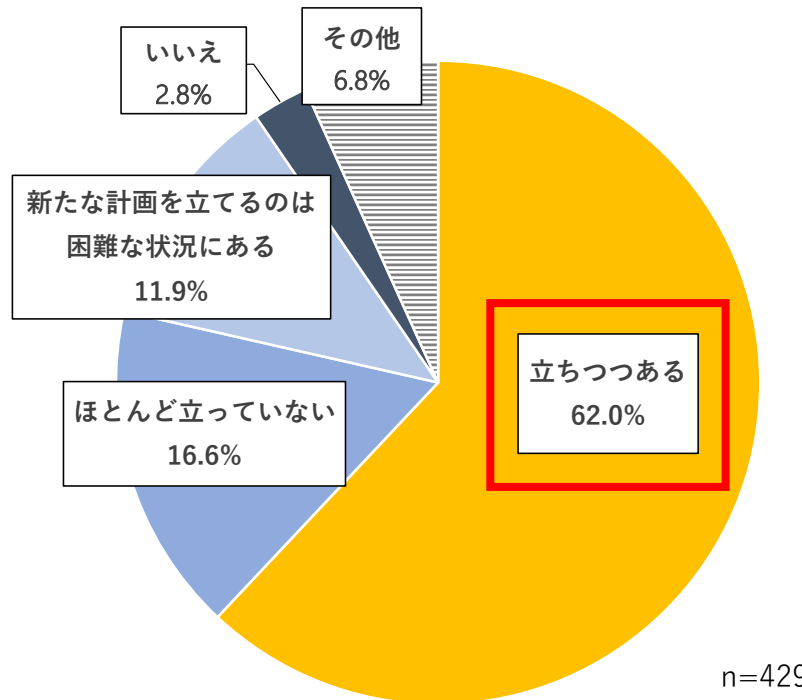


コロナの影響に対して受けられる経済的支援が不足のため
平時の資金収入が見込めないため

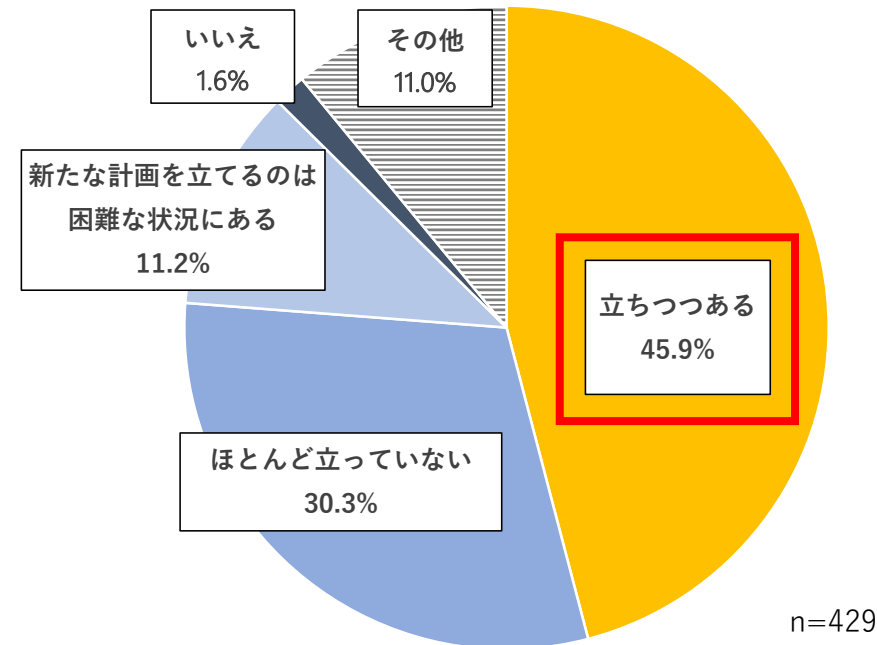
地域活動を支える財源（非営利組織を支える財源）

今後の事業計画

2020年度



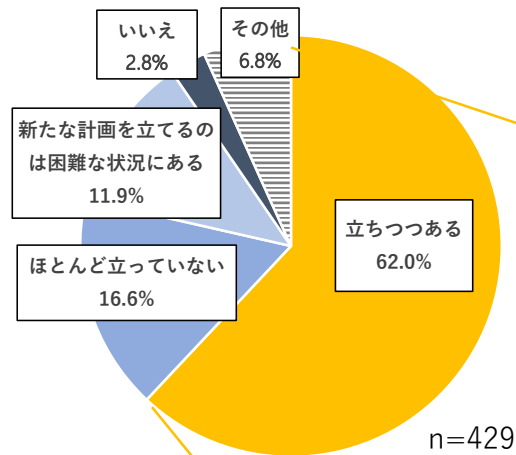
2021年度



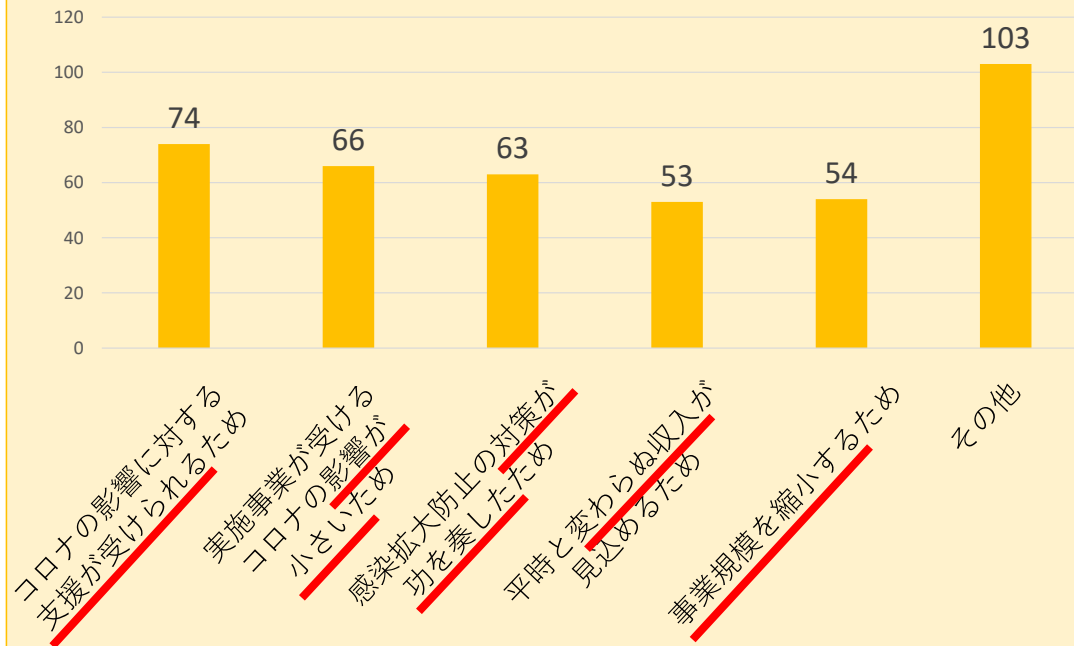
地域活動を支える財源 (非営利組織を支える財源)

今後の事業計画 (2020年度)

2020年度



計画の目処が立っている理由を教えてください。(複数回答可)



地域活動を支える財源（非営利組織を支える財源）

経済的支援について

休眠預金

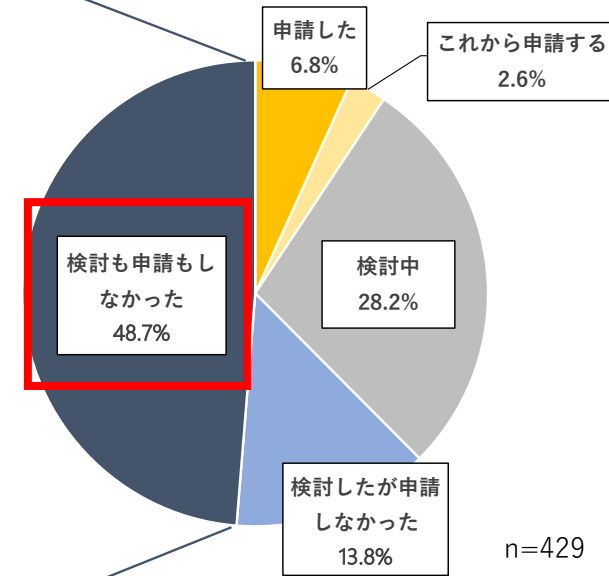
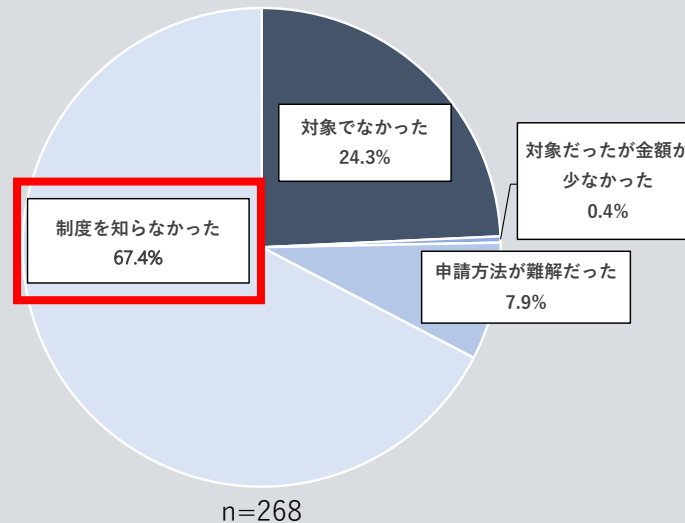
3. 休眠預金の申請をしましたか。

■ 新型コロナウイルス対応緊急支援助成：
指定活用団体日本民間公益活動連携機構
(JANPIA) による助成事業プログラム。新型コロナ
ウイルスによる新たな支援のニーズに対応するた
め、休眠預金等活用法に基づき、2020年度資金分配
団体の公募に加え、助成事業を実施。

■ 助成金額：総額50億円

出典：一般財団法人日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) ホームページ
「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」
<https://www.janpia.or.jp/koubo/2020/corona.html>

申請しなかった理由は何ですか。



地域活動を支える財源（非営利組織を支える財源）

休眠預金を財源とした新型コロナ対策

2020年度 総額50億円
2021年度 総額40億円

The screenshot shows the JANPIA website header with the logo and navigation menu. The main content area is titled '資金分配団体の公募' (Public Recruitment of Fund Allocation Organizations). Below this, there is a section for '新型コロナウイルス対応支援助成〈2021年度随時募集〉' (COVID-19 Relief Grant for 2021). A navigation bar includes '公募結果', '公募要領・提出書類', '公募日程', '申請', '個別相談申込み', and 'Q&A'. The '公募要領・提出書類' (Public Recruitment Guidelines and Application Documents) section is highlighted. The text below explains the purpose of the grant: to support organizations that are struggling due to the impact of COVID-19, such as the loss of income and the need for financial support. It states that the grant is intended to support organizations that are struggling to continue their activities due to the impact of COVID-19, such as the loss of income and the need for financial support.

- 1) 子ども及び若者の支援に係る活動
 - ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
 - ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
 - ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
- 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
 - ④ 働くことが困難な人への支援
 - ⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
- 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
 - ⑥ 地域の働く場づくりの支援
 - ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記 1)～3)の3つの分野での「優先的に解決すべき社会の諸課題」に関し、新型コロナウイルス感染拡大による影響を踏まえ、早急に、あるいは、優先して取り組むべき課題について、その解決策、事業目標に関する提案が可能です。

地域活動を支える財源 (地域活動を支える財源)

赤い羽根共同募金による新型コロナ対策

1. 臨時休校中の子どもと家族を支えよう 緊急支援 (3～4月に実施)
555件、総額：4467万円
2. 赤い羽根 子どもと家族の緊急支援 (5月以降に都道府県共同募金会が実施)
3. フードバンク活動等応援
304件、総額：2億4819万円
4. 居場所を失った人への緊急活動応援
77件、総額：1億6129万円
5. withコロナ 草の根活動応援
651件、総額：6億5100万円

赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン
助成事業のご報告

赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン 助成事業のご報告

臨時休校中の子どもと家族を支えよう 緊急支援 | 赤い羽根 子どもと家族の緊急支援 | フードバンク活動等応援
| 居場所を失った人への緊急活動応援 | withコロナ 草の根活動応援



地域活動を支える財源 (地域活動を支える財源)



社会福祉法人

立川市社会福祉協議会

市の社協による新型コロナ対策

新型コロナウイルス対策に係る

地域支援寄付金を

募集しています！

新型コロナウイルスの影響を受けた
子ども、高齢者、障害者等への支援活動、
新型コロナウイルスに係る活動を行う団体等を
支援するための寄付金を募集します。

あなたの善意が
直接活かされます

※社会福祉法人に対する寄付金は所得税法上、寄付金控除の対象となる[特定寄付金]に該当します。

令和2年4月に発足。

令和3年8月の時点で526万円ほどの寄付を集める。

市内の活動団体に対して1団体最大10万円を助成。

助成の条件は新型コロナウイルスの影響を受けた市民（子ども、高齢者、障害者、生活困窮者等）への支援を提供すること。

2021年3月末までに31団体を助成。

地域活動を支えるアドボカシー

地域活動を支えるアドボカシー

社協職員有志による特例貸付に関する調査

関西社協コミュニティワーカー協会が中心となり、全国の社協職員1184名を対象に特例貸付に関するアンケート調査を実施。調査結果を240ページにわたる報告書としてまとめた。

報告書による8つの提言

「自助」の名のもとに公的責任を後退させないでください。
すべての困窮する人に支援が届く生活困窮者支援金制度の拡充を。
入りやすく出やすい生活保護の弾力的運用を。
包括的で継続的な生活困窮者支援ができる生活困窮者自立支援の制度を。
「相談支援付き貸付制度」として生活福祉資金貸付の体制強化を。
現場の声に向き合い実態を反映させる政策と運用を。
社会福祉の相談援助職の処遇を適正化。
貸付現場と協働した制度検証とそれに基づく改善を。

参照：声を紡ぎ、未来を拓くフォーラム(<https://www.koe-miraiforum2021.com/>)



まとめ

- 1. コロナ禍で地域活動・市民活動は厳しい対応が求められた。**
具体的には、支援ニーズの拡大、活動の自粛、事業規模の縮小、資金不足。
- 2. 一方で、プラスの影響もあった。**
新たな支援ニーズが把握でき、それらに対応することができた。財政的な支援を受けることができた。新たな助成事業によって新たな地域活動が生まれた。
- 3. 活動や事業のオンライン化が一気に進んだ。**
その結果、活動が広がる側面もあるが、従来からの関係性が希薄になることや、ITリテラシーの問題が表面化した。
- 4. アドボカシー活動はほとんど見られてなかった。**
他国に比べると、強権的な政府が市民の自由を阻害することへの対策は日本の市民活動の中にはほとんど確認されなかったが、政府による保健・福祉政策に対する意見表明・提言の実践など部分的には行われていた。